

# 次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市「環境首都・SAPPORO」

## 北海道札幌市（2018年度選定）

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口約197万人の大都市で、コロナ禍以前は、約1,500万人以上の観光客が国内外から訪れる日本有数の観光都市。</li> <li>・中小企業が支える第3次産業中心の産業構造で、人手不足を挙げる企業の割合が増加。また、年間約5mの積雪がある世界にも類を見ない大都市で、家庭における暖房エネルギーが全国平均の約3倍にも及ぶほか、人口減少と少子高齢化により今後40%を超える高齢化率が予想されており、若者の道外転出も多い。</li> <li>・「次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市『環境首都・SAPPORO』」を将来像とし、その実現に向けて「環境」の取組の推進を“起点”とした、「経済」や「社会」への波及を目指すとともに、「寒冷地における環境都市」の世界モデルの構築に向け、北海道という地域特性を活用した取組を進めていく。</li> </ul>	<h3>2. 関連するゴール</h3>	
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>様々な環境施策の推進により、豊かな環境を次世代に引き継ぐと同時に、「豊かな暮らしの文化」が根付くことによる「環境首都」としての誇りの醸成や「国内外へ魅力を発信」することによる札幌のブランド力の強化、「エネルギーや製品の地産地消」による北海道内の循環など、「生活」「社会」「経済」分野における効果を同時に実現する取組を行うほか、都心部のまちの更新に合わせ、パリ協定とSDGsの達成を先導する低炭素で持続可能なまちづくりのモデルを形成し、そのノウハウを市内の他の拠点地域や国内外の都市へと波及させることを目指す。</p>		
<h3>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h3> <p>①持続可能な消費形態の確保を通じた、道内経済循環に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界で2,000都市以上が認定されている「フェアトレードタウン」の認定を受けることで、消費の先にある実態を考える機会を創出する。</li> <li>・持続可能性に配慮した消費を普及させ、道内の資源やエネルギーを適切に消費し、地域内経済循環の活性化による市民生活の向上を目指す。</li> </ul> <p>②都心の低炭素で持続可能なまちづくりの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都心において環境にやさしく災害に強く、利用する人々の快適性や健康性の向上にも配慮した建物への建替促進や再開発事業を誘導する制度を構築する。</li> <li>・都心で消費されるエネルギーの効率利用や低炭素化に資する地域熱供給事業の更なる拡充や、再生可能エネルギー電力の利用拡大を進める。</li> <li>・都心の低炭素で持続可能なまちづくりとSDGsの普及啓発の取組を推進する。</li> </ul>	<h3>6. 取組成果</h3> <p>①市民団体「フェアトレードタウンさっぽろ戦略会議」が中心となり、2019年6月に国内5番目のフェアトレードタウンに認定され、持続可能な消費形態の確保に向けた市民団体や企業等の連携ができています。また、札幌市民のフェアトレードの認知度は目標50%を概ね達成している。</p> <p>②都心で建替更新を予定しているビル事業者に対し、高い環境性能や強靱性、快適・健康性を備えた建物への建替に向けた協議を行い、取組を誘導している。</p> <p>また、都心における再生可能エネルギー電力の利用拡大に向けて、再生可能エネルギー電源の活用に関する検討を行ったほか、北海道内の自治体と連携し、道内自治体において発電された再生可能エネルギー電力の余剰分を市内で活用するための仕組みの構築に向けた検討を開始した。</p>		
<h3>5. 取組推進の工夫</h3> <p>市民・市内事業者活動の活性化に向け、SDGsやサステナビリティに関心の高い中高大学生を巻き込んだ取組及び人材育成を積極的に進めている。</p> <p>また、都心の低炭素で持続可能なまちづくりにおける取組の推進に関し、学識や地域の関係者の意見聴取を行っている。</p>	<h3>7. 今後の展開策</h3> <p>①道内の一大消費地である札幌と地方が連携した持続可能な生産・消費の仕組みを構築するため、道内の資源や再生可能エネルギーの地産地消・地域内経済循環の確立に向けた検討を進めていく。</p> <p>②都心の低炭素で持続可能なまちづくりに資する建物への建替え促進や再開発事業を誘導する制度を活用し、ビル事業者との協議により取組を誘導すると共に、取組事例の発信を行う。また、再エネ由来電力の利用拡大に向けた検討を進めていく。</p>		
<h3>8. 他地域への展開状況（普及効果）</h3>	<p>・「環境広場さっぽろ」において、北海道内のSDGs未来都市（北海道、ニセコ町、下川町、札幌市）が連携し、SDGsに関するパネルディスカッション（2018年6月）や、北海道内の他の自治体職員向けのSDGs導入プログラムを実施（2019年8月）</p>		

# SDGs未来都市進捗状況結果報告シート

2018年度選定

北海道札幌市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

札幌市 SDGs 未来都市計画 (2021~2023)

## 北海道札幌市 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

## (1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年	2030年（目標値）	達成度 （%）	第3期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	年間来客数 【83,8.4,8.9】	2019年 1,526 万人	2023年 1,454 万人	長期目標は今後検討	—	量から質へのシフトを図るため、第3期計画ではKPIを総観光消費額に見直し、更なる推進を図る予定。
2	SDGsをテーマとした北海道内連携自治体数 【11.3,11.7,11.a】	2020年 3 自治体	2023年 5 自治体	2030年 10 自治体	50.0%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており、引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
3	住んでいる地域の住環境に満足している人の割合 【3.4,3.6,11.2,117】	2019年度 76 %	2023年 データなし	長期目標は今後検討	—	2023年度以降は本項目のデータを収集しなくなったため、第3期計画では「まちのバリアフリー化が進んでいると感じる市民の割合」に見直し、更なる推進を図る予定。
4	市内における温室効果ガス排出量 【7.2,7.3,13.1,13.3】	2018年度 1,155 万t-CO2	2023年 データなし	2030年度 537 万t-CO2	—	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
5	市内におけるごみ排出量 【12.2,12.6,12.8】	2019年度 60.2 万トン	2023年 55.5 万トン	2027年度 52.3 万トン	59.5%	目標値へ向け減量は進んでおり、引き続き第3期計画で進捗を確認していく。

## (2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 （%）	第3期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	都市のサステナビリティの向上を通じた、国際観光・MICE誘致に向けた取組	GDS-Index達成度	2019年 51 %	2023年 67 %	2023年 55 %	121.8%	目標が達成できており、第3期計画ではKPIを70%に見直し更なる推進を図る予定。
2	持続可能な消費形態の確保を通じた、北海道内の経済循環に向けた取組	札幌市民のフェアトレードの認知度	2019年度 41.2 %	2023年 46 %	2023年度 50 %	92.0%	順調に進捗しており、引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
3	日本一の断熱性能を誇る住宅の普及を通じた、QOLの向上に向けた取組	新築戸建住宅の「札幌版次世代住宅基準」スタンダードレベル以上達成率	2018年度 20.3 %	2023年 40.8 %	2022年度 22 %	185.5%	目標が達成できており、第3期計画では、KPIを「ZEH相当の省エネ性能を持つ新築戸建住宅の割合」に見直し、更なる推進を図る予定。

## 北海道札幌市 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

## (2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)	第3期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
4	「歩いて暮らせるまちづくり」を通じた、QOL向上に向けた取組	住んでいる地域の住環境に満足している人の割合	2019年度 76 %	2023年 データなし	2022年度 95 %	—	2023年度以降は本項目のデータを収集しなくなったため、第3期計画では「まちのバリアフリー化が進んでいると感じる市民の割合」に見直し更なる推進を図る予定。
5	札幌市の脱炭素化に向けた都心の持続可能なまちづくり	低炭素で持続可能なまちづくりを誘導する制度の構築	2020年 制度の検討	2023年 制度運用開始	2023年 制度運用	—	制度の運用を既に開始していることから、第3期計画のKPIについて、「制度の構築」から「協議件数累計」に見直した。
		低炭素で持続可能なまちづくりの普及啓発	2020年 普及啓発プログラムの検討	2023年 普及啓発プログラムの展開（講演、パネル展示など）	2023年 普及啓発プログラムの展開	—	普及啓発プログラムについては、目標としていた展開まで至っている。一方、新たに「低炭素で持続可能なまちづくりを誘導する制度」の運用を開始していることを踏まえ、第3期計画のKPIについて、「普及啓発」から「取組事例の発信」に見直した。
		低炭素で持続可能なまちづくりに寄与すエネルギー利用	2020年 再生可能エネルギー由来電力の利用拡大を進める地域新電力事業の検討	2023年 国の制度見直しに伴う地域新電力事業立上げの見送り	2023年 地域新電力事業による再生可能エネルギー由来電力の活用	—	第2期計画では、電力事業全般に係る国の制度改正により、再生可能エネルギー由来電力の環境価値（非化石証書）を需要家が小売電気事業者を介さずに調達できるようになり、必ずしも札幌市が地域新電力を事業化する必要性がなくなったことから、事業立ち上げを見送った。そこで、第3期計画のKPIの目標値については、地域新電力によらない手法として、「再生可能エネルギー由来電力の利用拡大に資する取組の枠組み構築」に見直した。

## (3) 第2期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

## ●特筆すべき事業内容

- ①日本一の断熱性能を誇る住宅の普及を通じた、QOLの向上に向けた取組
- ②市内におけるごみ排出量の削減に向けた取組

## ●成果

- ①「日本一の断熱性能を誇る住宅の普及を通じた、QOLの向上に向けた取組」については、KPIである「新築戸建住宅の「札幌版次世代住宅基準」スタンダードレベル以上達成率」が、当初値の2倍以上となり、目標値も大幅に上回ることができた。平成24年度から運用している、札幌版次世代住宅補助制度により普及がより推進されたと考えられる。
- ②「市内におけるごみ排出量」については、当初値から5トン近く減らすことができた。この要因としては、民間施設でリサイクル可能となった廃石膏ボードの受け入れ停止や新型コロナウイルス流行による行動の変容による影響と考えられる。

## ●課題

- ①戸建住宅だけでなく、札幌市内にある住宅の6割以上を占める集合住宅の高断熱・高気密化への取組を推進していく必要がある。
- ②市内におけるごみ排出量は、2030年目標値まで更に約3トン減らしていく必要があるが、この実現にあたっては、「食品ロス」や「調理くず」の減量、集団資源回収や小型家電拠点回収などの利用促進を更に進めていく必要があることが課題である。

## ●今後の展望

- ①「日本一の断熱性能を誇る住宅の普及を通じた、QOLの向上に向けた取組」については、第2期計画でのKPIにおいて目標が達成できていることから、第3期計画では、KPIを「ZEH相当の省エネ性能を持つ新築戸建住宅の割合」に見直し、更に意欲的に推進していく。
- ②「市内におけるごみ排出量」の削減に向けた取組については、引き続き、Reduce（リデュース）Reuse（リユース）を中心としたごみ減量の普及啓発や、集団資源回収への誘導などの取組を行い、目標達成に向けた新たな対策を検討していきたい。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

- ・来客数から消費額にKPIを見直すのは妥当な判断であると思料する。
- ・高断熱水準の達成など都市型の脱炭素都市づくりで実績を上げていること等が評価される。新電力事業の取組を展開することを期待する。